

知事コメント (県民投票から3年を迎えて)

本日、2月24日で辺野古埋立てに係る県民投票から3年を迎えました。

県民からの直接請求により県内全ての市町村において実施された県民投票では、投票総数の7割を超える圧倒的多数の辺野古埋立てに反対する県民の民意が明確に示されました。

県民投票は、地方自治法に基づき制定請求された条例により実施されたものであり、県民の意思が直接確認されたという点で民主主義的に重要な意義があります。埋立ての可否を問うという争点を一つに絞った上で実施され、投票によって明確に示された辺野古埋立てに反対する民意は、重く尊いものです。

国は、対等・協力的な関係にある地方公共団体の自主性・自立性を確保するという地方自治の観点からも、この重い民意を尊重しなければならないはずです。

政府は、県民投票で示された民意を一顧だにせず、埋立工事を強行し続けていますが、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続きの完了まで約12年を要するとされ、さらに、今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果不承認となり、埋立工事全体を完成させることが困難な状況となりました。

県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えており、政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めていくとともに、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む危険性の除去、県外、国外移設、早期閉鎖・返還を強く求めてまいります。

私は、県民投票から3年の節目にあたり、辺野古に新基地は造らせないという決意を新たにし、県民投票で示された民意に応えるとともに、今後ともトークキャラバンなど様々な機会を通じ、国内外の皆様に、辺野古新基地建設問題は沖縄だけの問題ではなく、私たちの民主主義と地方自治のあり方が問われているということを訴え続けてまいります。

県民、国民の皆様におかれましても、辺野古新基地建設問題をはじめとする沖縄の米軍基地問題について、ともに考え、ともに行動していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年2月24日

沖縄県知事 玉城 デニー